

NPOと市との協働を 進めるために



市民文化課長 (イ)市とNPO法人連絡会の共催で勉強会を、03年に1回実施。05年1月にも予定している。

藤村 忍(生活者ネット)
市内には、福祉や環境・子育てなどさまざまな分野のNPO(法人格のない市民活動団体も含む)が誕生している。市民の多様なニーズにきめ細かく柔軟に対応できる存在としても重要な役割を担っており、行政との協働は不可欠である。(ア)行政とNPOとの協

働の原則・役割分担、支援のあり方等を具体的に示すガイドラインを策定しないか。(イ)市職員に対する研修についての考えは。(ウ)庁内の縦割りを排した協働・支援・関係各課との総合的な調整を行う体制づくりを。

企画財政部長 (ウ)市民文化課が全庁的な調整機能も併せ持つ部署として理解している。05年度の市の組織見直しの中で、検討する必要があるだろう。03年12月に一般質問した公衆施設の障害者用トイレの改善の進捗状況について質問した。



小金井警察署

警察と学校の子どもの 情報連絡制度について



小山美香(生活者ネット)
東京都教育委員会は、子ども健全育成と非行の防止、犯罪被害者にならないことを目的に警視庁と協定書を結び、子どもの情報を連絡し合う制度を開始。また、各市教育長にも警視庁と協定を結ぶよう要請がなされ、小金井市も取り交わしている。(ア)子どもの

情報保護等が懸念されるが、情報交換する事に問題はないか。(イ)協定書の運営を定めたガイドラインには、「問題行動が解消されたり、安全確保や被害未然防止の必要性が無くなった場合には、所轄警察署に記録の削除を依頼する」とあるが、協定書にない。入られて結び直さないか。(ウ)教育

現場の学校で、慎重な議論がなされたか。(エ)保護者や子どもが抱く不安に、各学校は説明を行う必要があるが対応は、**指導室長** (ア)秘密保持に努めるので、問題ない。(イ)市独自に入れたもので、最終的には警察判断。再締結は考えていない。(ウ)話し合いは、行われていない。(エ)学校から保護者や児童・生徒に説明を行う事等を指導している。乱用する事がない制度であるようにし、個人情報扱いには特に注意するよう要望。

歳入強化と大学発 ベンチャーについて



齋藤康夫(民主党)

大学機構改革により、大学発ベンチャーが今後数年で劇的に増加する見込みである。その背景として商法の再改正・エンジェル税制・COE制度・TLO設置・教官の兼業規制の大幅緩和・マッチングファンドの創設・インキュベータ創設等、国の施策と共に

に社会環境の変化がある。大企業に就職せず、初めからV.Bを興すか、V.Bに加わることを考える学生が多くなった。(ア)本年、国と農工大から、地域インキュベータに関して支援の要請があったと思うが、どのように対応したのか。(イ)千500万円の負担で国の補助金を受けられたのではな

いか。(ウ)法人市民税、固定資産税の増加、就労の確保、まちの活性化に加え、企業へ経営参画し、歳入の強化をはかるべきである。
市長 (ア)支援要請はあった。問題は財政力である。(イ)金額は幾らという具体的な話ではなかった。応分の負担はしていきたいという考え方をしている。(ウ)これからも検討課題としていきたい。その他に、「共同住宅の共用部分のバリアフリーの助成制度」について質問しました。

図書館の充実を目指して 現状把握編



稲垣庸子(市民ウエブ)

①図書館の充実を願っている市民は多い。図書館は本の貸し出しだけでなく市の歴史を記録したり、市民の憩いの場としての機能がある。(ア)利用者アンケートの結果は。(イ)入館者数は。(ウ)図書館のあり方についての基本的なスタンスは。(エ)10年間一度も読まれ

ていない本の数は。(オ)選書や除籍の基準は。(カ)レファレンスの充実方策は。(キ)少数精鋭で意欲的な図書館運営をしている市を視察してきたが、本市の図書館の職員数は適正か。(ク)今後のあり方は。
図書館長 (ア)アンケートをとっていない。(イ)カウントしていない。(ウ)本を貸すことが

積は5万3千㎡で売上額は約300億円と言われているが、小売商業調整特別措置法で周辺商店との調整が必要ではないか。
市民部長 (ア)提案の3点には商業振興に生かしていきたい。(イ)小売商業調整特別措置法の活用など大型店と商店街が共存できることを研究したい。
その他に図書館の開館時間の延長、本館の建設、図書購入費の増額、学校に司書教員の増員などを質問しました。

学校給食の調理員委託 は保護者の声をきいて



若竹綾子(湯湯環境ク)

①職員組合との交渉で決める。保護者へは事後報告という進め方は認められない。(イ)合成樹脂の食器導入は環境ホルモン溶出の危険性から反対である。(ウ)質の維持が図られなかった場合、年度途中で契約解除できるか。

た段階で保護者説明会を開催し、意見や提言は成案に取り入れる。(イ)陶磁器導入は保管場所の問題で難しいが、一部学年分の陶磁器化など工夫していきたい。(ウ)契約解除が可能な項目を挿入したい。
七軒家通り、質屋坂通り、浴恩館通り、閑野通り、下山谷通りは地域で親しまれた名

前があるのに名称表示がない。
総務部長 一部実施したが財政的事情で進んでいない。
新潟県中越地震ボランティア経験から防災対策を問う
ア学校体育館の耐震化を急げ。
イ医薬品不足を想定し対策を。
ウ冬の体育館は寒かった。職員の方皆さんも泊してみてもいい。
エ介護や医療関係の派遣要請をぬかりなく行うこと。
総務部長 (ア)計画的に行う。(イ)災害協定を結んでいる薬剤師会と協議する。(ウ)考えてみたい。(エ)体制を早急に作る。

大型店誘致より 消費者がのぞむ商店街を



井上忠男(日本共産党)

消費者は商店街に駐車場、駐輪場、公衆トイレの設置を希望し、商店街に欲しい店は、魚屋、八百屋でスーパーや大型店は3番目になっている。

年金生活者が増えるので地域に密着した商店 学生の多いまちとして若い企業家を育てる ラーメン街道など特色ある商店街づくりが必要ではないか。(イ)市の調査によると市内商店の売上額は840億円で約50%を大型店が占めている。専門家によると南口に出店予定のイトーヨーカ堂の売場面

積は5万3千㎡で売上額は約300億円と言われているが、小売商業調整特別措置法で周辺商店との調整が必要ではないか。
市民部長 (ア)提案の3点には商業振興に生かしていききたい。(イ)小売商業調整特別措置法の活用など大型店と商店街が共存できることを研究したい。
その他に図書館の開館時間の延長、本館の建設、図書購入費の増額、学校に司書教員の増員などを質問しました。



小金井街道と南口商店街